

2025

11

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2025年11月調査結果

設備投資の動向

設備投資の実施割合は4割超と高水準で推移 設備投資規模は同水準を維持

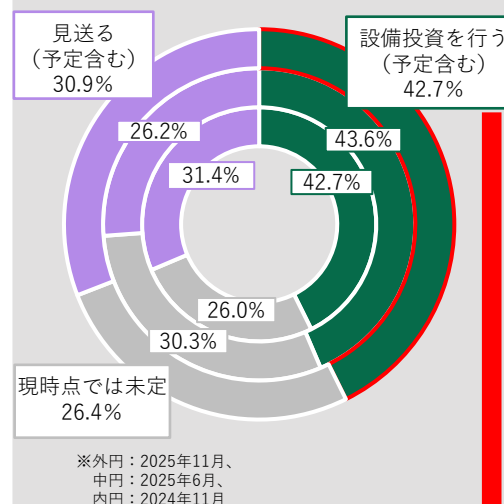
- 2025年度の設備投資の動向は、設備投資を「行う（予定含む）」企業は42.7%と、2025年6月調査から0.9ポイント減少するも、高水準で推移している。そのうち、投資規模を「拡大」する企業は25.1%と、2024年度から1.5ポイント減少したが、「同水準」は51.9%と0.6ポイント増加した。原材料価格、エネルギー価格などの高騰が続く中でも投資規模は同水準を維持しており、中小企業の設備投資意欲は依然として高いことがうかがえる。
- 設備投資を行う理由については、消極的な理由ともいえる「設備の老朽化等に伴う更新」が62.3%と2025年6月調査から4.2ポイント増加し、最も多くなった。
- 課題解決に向けた積極的な投資理由である、「現在または将来の需要増への対応」（35.0%）、「人手不足への対応」（27.7%）、「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制」（22.7%）は2024年11月調査と同程度ではあったが、いずれも2025年6月調査からは減少した。



中小企業の声

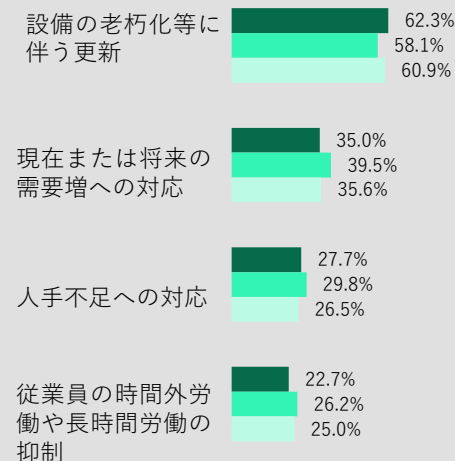
- 能登半島地震の被害で使用できなくなった製造機械の買い替えを行った。
(珠洲 酒類製造業)
- ここ2、3年は大規模な新規投資は必要なく、老朽化等に伴う更新投資のみなので、投資規模は例年並みとなっている。
(新南陽 無機化学製品製造業)
- BCP対策としての設備投資を検討しているが、費用対効果を考えるとなかなか投資に踏み出せない。
(豊橋 ソフトウェア業)
- 仕入価格が高騰する中、今まで外注していたものを内製化し、コスト削減するため、新しい機械を購入した。
(越谷 一般産業用機械製造業)

2025年度の設備投資の動向



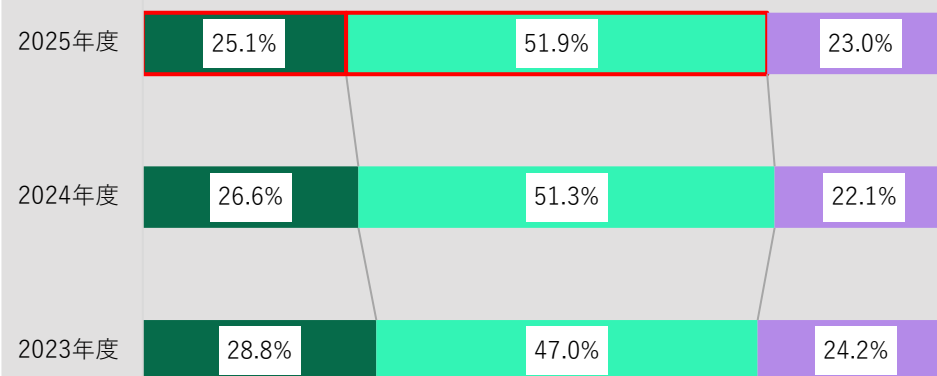
設備投資を行う理由

■ 2025年11月 ■ 2025年6月 ■ 2024年11月



2025年度の設備投資規模の動向

■ 拡大 ■ 同水準 ■ 縮小



※各年度の11月に、その時点での「前年度と比較した当該年度の設備投資の規模（予定含む）」の動向について調査したものを比較

生成 A I の活用状況

生成 A I の活用に前向きな企業は約 7 割 活用業務は文書作成・要約が最多も、正確性が課題

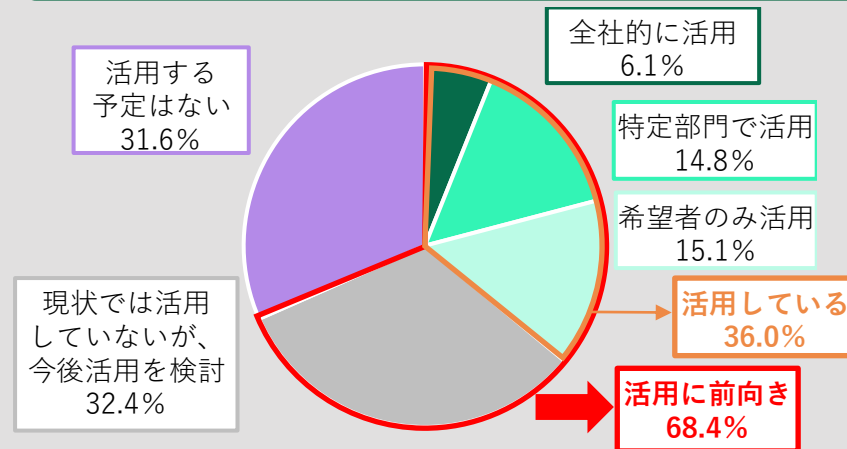
- 生成 A I の業務への活用状況は「全社的に活用」（6.1%）、「特定部門で活用」（14.8%）、「希望者のみ活用」（15.1%）をあわせて、「活用している」は36.0%となった。何らかの形で生成 A I を活用している中小企業は 4 割近い結果となった。
- 「現状では活用していないが、今後活用を検討」が32.4%となり、「活用している」（36.0%）と合わせると 7 割近くの企業が生成 A I の活用に前向きな姿勢となっている。
- 生成 A I を活用（活用を検討）している業務は、「文書作成・要約」が78.6%と最も多く、次いで、「情報収集・アイデア出し」（58.1%）となっており、内部的な業務で積極的に生成 A I が活用されていることがうかがえる。
- 生成 A I を活用していく上での課題は、生成 A I を活用している企業では、「生成された情報の正確性」（64.4%）や「社内ルール整備」（43.7%）が上位となった。
- 一方、生成 A I をまだ活用していない企業では、「活用できる業務が見当たらない」（40.2%）、「活用できる社員がいない、教育コストがかかる」（40.2%）、「導入・維持費用」（31.3%）が上位となった。



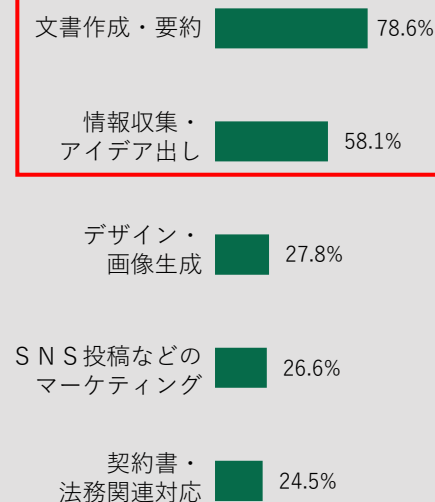
中小企業の声

- インバウンドが増加していることへの対応として、受付や売店などで生成 A I を活用して多言語での案内を行っている。
(別府 公園・遊園地)
- 受発注の効率化のため、FAXなどの注文データを販売システムに入れる A I を試験的に導入する。
(下関 食料・飲料卸売業)
- 季節食材を使用したメニューのアイデア出しに生成 A I を活用。今後、さらに活用の幅を広げていきたい。
(飯山 飲食店)
- 各部門で生成 A I が活用できるとは思いつつも、社内で検討ができておらず、導入には至っていない。
(千葉 金属製品製造業)

生成 A I の活用状況

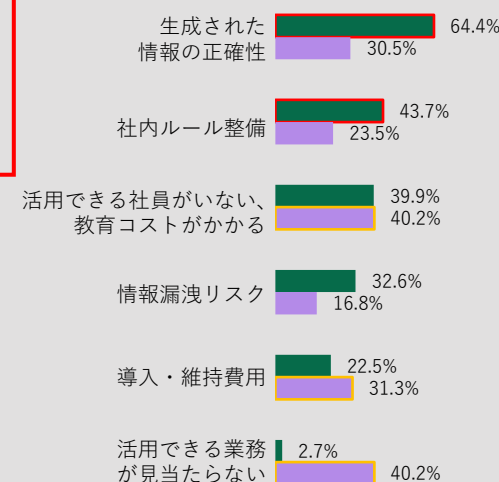


生成 A I を活用（活用を検討）している業務



生成 A I 活用の課題

■ 生成AIを活用中 ■ 生成AIを未活用



※生成 A I の活用状況について「全社的に活用」「特定部門で活用」「希望者のみ活用」と回答した企業
※生成 A I を未活用：生成 A I の活用状況について「現状では活用していないが、今後活用を検討」「活用する予定はない」と回答した企業
※複数回答、上位 5 位

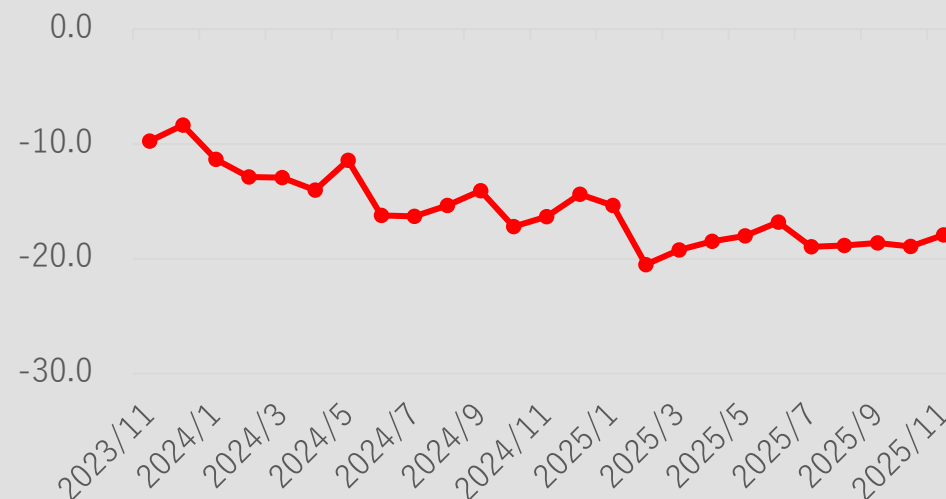
※生成 A I を活用中：生成 A I の活用状況について「全社的に活用」「特定部門で活用」「希望者のみ活用」と回答した企業
※生成 A I を未活用：生成 A I の活用状況について「現状では活用していないが、今後活用を検討」「活用する予定はない」と回答した企業
※複数回答、「生成 A I を活用中」または「生成 A I を未活用」のいずれかで上位 5 位の項目を掲載

2025年11月の動向

**業況DIは、消費マインドの持ち直しで5か月ぶり改善
先行きは期待感うかがえるも、課題多く慎重な見方**

- **全産業合計の業況DIは、▲17.9（前月比+1.0ポイント）**
- 建設業では、人手不足や最低賃金見直しに伴う労務費の上昇、円安伸長等による資材価格の高騰が足かせとなり、悪化した。一方、好調な観光需要を背景に、サービス業では、飲食店や旅館、観光施設で客数が増加したほか、製造業では、飲食料品関係で引き合いが増加し、改善した。また、小売業では、行楽シーズンの本格化により外出機会が増え、百貨店・総合スーパー等で売上が増加し、改善した。
- 労務費の上昇に加え、円安の伸長や生鮮品の価格高騰など、幅広い業種からコスト増に伴う採算悪化が聞かれたものの、高い水準での賃上げや行楽シーズンによる外出機会の増加などから、消費マインドは持ち直しつつある。
- **先行き見通しDIは、▲17.7（今月比+0.2ポイント）**
- 年末に向けたイベントの増加により、消費マインドは回復傾向が見込まれる。ガソリン税の暫定税率廃止や電気・ガス代支援を含め、新内閣の政策への期待も散見される。
- 一方、労務費の上昇や円安の伸長等による仕入価格の上昇は継続することが見込まれ、先行きのコスト増が懸念される。また、日中関係の悪化に伴う中国人観光客の減少が不安視されるほか、全国各地のクマ被害による影響など、依然として課題は多く、先行きは慎重な見方となっている。

全産業業況DI



業況DI

※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

	2024年	2025年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全産業	▲ 16.3	▲ 16.8	▲ 18.9	▲ 18.8	▲ 18.6	▲ 18.9	▲ 17.9	▲ 17.7
建設	▲ 12.6	▲ 15.2	▲ 12.3	▲ 13.4	▲ 10.2	▲ 13.5	▲ 16.5	▲ 15.3
製造	▲ 20.4	▲ 18.6	▲ 20.0	▲ 19.7	▲ 23.9	▲ 21.0	▲ 19.7	▲ 19.5
卸売	▲ 19.0	▲ 23.5	▲ 18.7	▲ 26.6	▲ 24.8	▲ 24.2	▲ 24.7	▲ 24.2
小売	▲ 23.2	▲ 22.4	▲ 27.1	▲ 27.0	▲ 23.6	▲ 29.3	▲ 26.4	▲ 22.9
サービス	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 15.8	▲ 11.6	▲ 12.3	▲ 10.0	▲ 7.7	▲ 10.6

※ 〇 ……1.0ポイント以上改善 〇 ……1.0ポイント以上悪化

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



住宅関連工事に弱さがみられる中、人手不足や一部地域での最低賃金の見直しに伴う労務費の上昇、円安伸長等による資材価格の高騰が足かせとなり、悪化。

- ・「建築費高騰による販売価格の上昇に加え、足もとの金利上昇に顧客の賃金増が追いついておらず、マイホーム需要は弱含んでいる」（一般工事業）
- ・「人手不足が恒常化している中、スタッフの高齢化も進んでいるため、工事の生産性がどんどん低下している。新規採用に力を入れているが、最低賃金引き上げ分の収益確保が難しい」（建築工事業）



底堅い設備投資需要を背景に機械器具関係が堅調に推移したほか、好調な観光需要の引き合いを受けた飲食料品関係を中心に、改善。先行きは、円安による仕入価格の上昇を懸念する声がある一方、新内閣の政策へ期待する声も聞かれた。

- ・「需要を踏まえて新たに開発した製品の売れ行きが好調。賃上げとともに、得意先への値上げを実施した」（パン・菓子製造業）
- ・「足もとで円安が伸長しており、物価の一層の上昇が懸念される。新内閣の物価高対策等により、消費マインドが回復することを期待している」（繊維機械製造業）



好調な観光需要の引き合いを受けた飲食料品関係で売上が増加した一方、輸入製品を取り扱う事業者を中心に、円安による仕入価格上昇が足かせとなり、ほぼ横ばい。

- ・「仕入先の値上げ対象品目数が減少しており、仕入価格の上昇に一服感がみられている。また、従業員の業務効率化などを理由に、ホテル等で当社の冷凍カット野菜が評価されており、受注が増加している」（飲食料品卸売業）
- ・「当社は輸入木材を使用した家具等を取り扱っているが、円安の伸長や物価高の影響で業況が一段と悪化している」（建築材料卸売業）



行楽シーズンの本格化により外出機会が増え、百貨店・総合スーパー等で客数が増加し、改善。一方、暑さがおさまってから寒くなるまでの期間が短く、季節商品の準備が難しいという声も聞かれた。

- ・「インバウンドも含め客数が増加している。ブランド品などの高価格帯の商品よりも化粧品などの消耗品の引き合いが強い」（百貨店）
- ・「夏の暑さがおさまったと思ったら、すぐに寒さが来て冬のような気候になってしまった。秋が短く、急いで冬物を準備することになった」（身の回り品小売業）

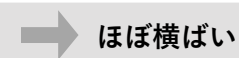


観光需要が好調となる中、飲食店や旅館・観光施設で客数が増加し、改善。もっとも、先行きについては、日中関係の悪化に伴う中国人観光客の減少や、クマ被害の影響による外出控えも懸念される。

- ・「足もとではインバウンドを中心に客数が増加しているが、連日報道されているクマ被害が今後の集客の悪影響にならないか懸念している」（旅館）
- ・「インフルエンザの流行が例年より早く、それを理由とした予約キャンセルが足もとでみられるものの、年末年始に向けて前年より早くから予約が埋まっており、売上は好調」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、悪化。建設業では、公共工事の一服に、先月からの最低賃金引上げによる労務費の上昇等が重荷となり、売上・採算が悪化した。事業者からは、技術者不足により機会損失が生じているため、まずは既存社員の生産性向上に努めている、という声が聞かれた。サービス業では、クマ被害の影響により、旅行関係を中心に宿泊キャンセルやイベント中止などが生じており、売上・採算が悪化した。



東北

東北は、改善。小売業では、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受けた百貨店や総合スーパーなどで売上・採算が改善した。製造業でも、行楽シーズンに伴う人流増加の影響で、小売業・サービス業からの引き合いが増加した飲食料品関係で売上・採算が改善した。一方、一部の事業者からは、クマ被害の影響による地域住民の外出控えが生じ始めている、という声が聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、改善。建設業では、設備投資をはじめとする民間工事の受注が増加したことで、売上が改善した。小売業では、堅調な観光需要などの影響から、百貨店や総合スーパーなどで売上・採算が改善した。一方、事業者からは、地元住民の消費マインドは依然として低迷しており、生活必需品以外の贈答品や嗜好品の売れ行きが悪い、という声が聞かれた。



関東

関東は、悪化。サービス業では、クマの出没による観光地への人流減少などが影響し、飲食関係や運送関係を中心に売上が悪化した。神奈川県鎌倉市の飲食店からは、日中関係の悪化などにより、中国人観光客の来店が減少している、という声も聞かれた。卸売業では、製造業からの引き合いが減少し、建築金属材料関係や機械器具関係などで業況が悪化した。



東海

東海は、悪化。製造業では、米国関税措置の影響等を受け、自動車関係を中心に売上・採算が悪化した。食料品関係の事業者からは、原材料価格の高騰が続いている中、鳥インフルエンザの影響により卵の市場への出回りが減少し、材料の確保に苦慮している、という声が聞かれた。卸売業では、製造業からの引き合いが減少した機械器具関係などで業況が悪化した。



関西

関西は、悪化。サービス業では、大阪・関西万博による経済効果の剥落で、生活サービス関係や運送関係を中心に売上・採算が悪化した。飲食店からは、自社で開発しているレトルト商品について、今後補助金を活用の上海外へ展開し、さらなる収益拡大を図っていく、という前向きな声も聞かれた。製造業では、サービス業や小売業からの引き合いが減少した飲食料品関係などで売上・採算が悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。 サービス業では、行楽シーズンを迎えたことでインバウンド・国内観光需要が増加し、飲食関係などで売上が改善した。小売業でも、好調な観光需要の恩恵を受け、百貨店や総合スーパーなどで売上が改善した。事業者からは、定期的なSNSの投稿等、商品のPRを継続したことで、来店客数の増加などの効果を感じている、という声が聞かれた。



四国

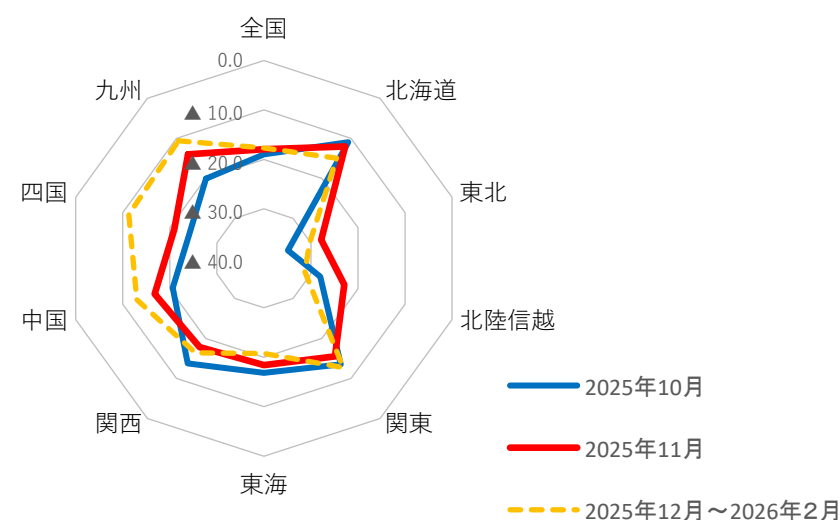
四国は、改善。 製造業では、堅調な設備投資を背景に伸長した機械器具関係や、気温低下により冬物衣料の需要が増加した繊維関係などで売上・採算が改善した。事業者からは、コスト増加分の価格転嫁のみならず、生産性向上や事業拡大に向けた原資確保にも努めていきたい、という声が聞かれた。卸売業では、製造業やサービス業からの引き合い増加により、機械器具関係や飲食料品関係などで売上・採算が改善した。



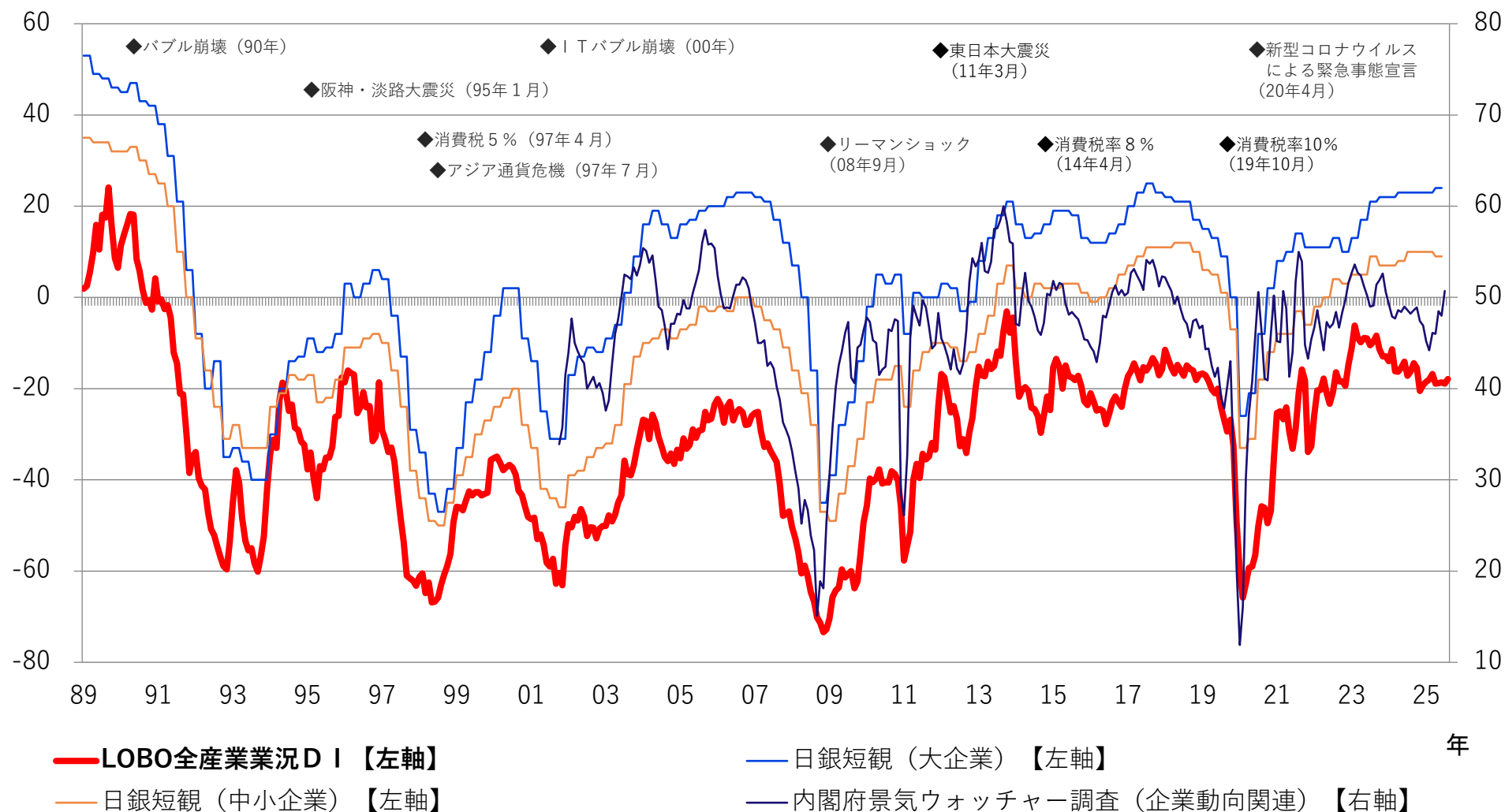
九州

九州は、改善。 小売業では、インバウンド・国内観光需要や消費マインドの持ち直しの恩恵を受け、幅広い業態で売上が改善した。サービス業でも、堅調な観光需要により、宿泊関係などで売上・採算が改善した。一方、一部の宿泊施設からは、観光需要の増加により売上は増加しているものの、仕入コストや労務コストの高騰により、利益は縮小している、という厳しい声も聞かれた。

	2024年	2025年						先行き見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全 国	▲ 16.3	▲ 16.8	▲ 18.9	▲ 18.8	▲ 18.6	▲ 18.9	▲ 17.9	▲ 17.7
北 海 道	▲ 10.5	▲ 15.0	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 14.6	▲ 11.0	▲ 12.0	▲ 14.9
東 北	▲ 21.7	▲ 28.3	▲ 31.7	▲ 26.6	▲ 29.1	▲ 34.9	▲ 27.8	▲ 30.3
北陸信越	▲ 22.0	▲ 18.7	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 27.2	▲ 28.0	▲ 22.9	▲ 31.3
関 東	▲ 13.8	▲ 11.6	▲ 14.9	▲ 16.4	▲ 15.7	▲ 13.5	▲ 15.5	▲ 12.7
東 海	▲ 15.7	▲ 16.0	▲ 16.5	▲ 17.0	▲ 14.8	▲ 16.9	▲ 18.4	▲ 20.8
関 西	▲ 20.6	▲ 13.4	▲ 17.5	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 13.8	▲ 17.8	▲ 16.4
中 国	▲ 8.0	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 18.8	▲ 16.9	▲ 20.6	▲ 16.8	▲ 13.0
四 国	▲ 18.9	▲ 16.9	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 22.2	▲ 24.2	▲ 21.0	▲ 11.3
九 州	▲ 19.7	▲ 16.6	▲ 18.4	▲ 23.2	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 14.0	▲ 10.6



参考：全産業業況DIの推移



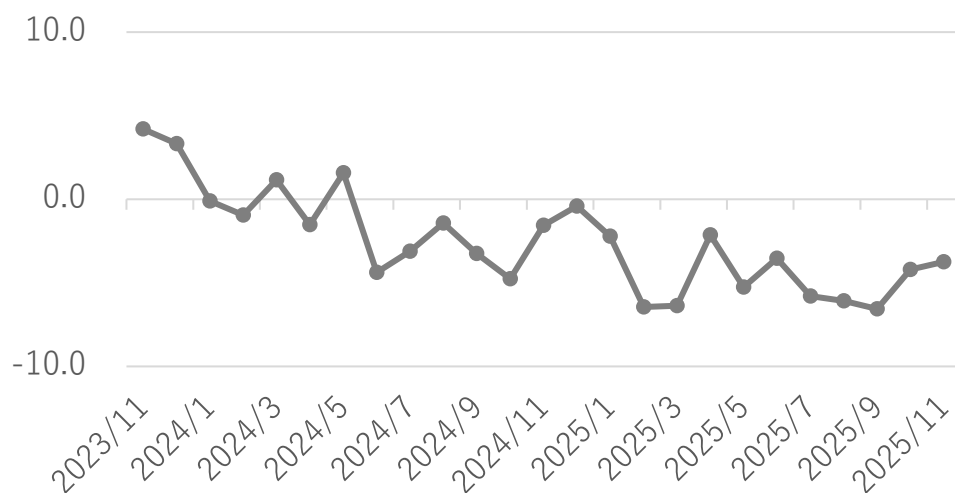
※日銀短観 (中小企業) …全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象
 ※日銀短観 (大企業) …全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査 (企業動向関連) …景気の現状判断DI (季節調整値)

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

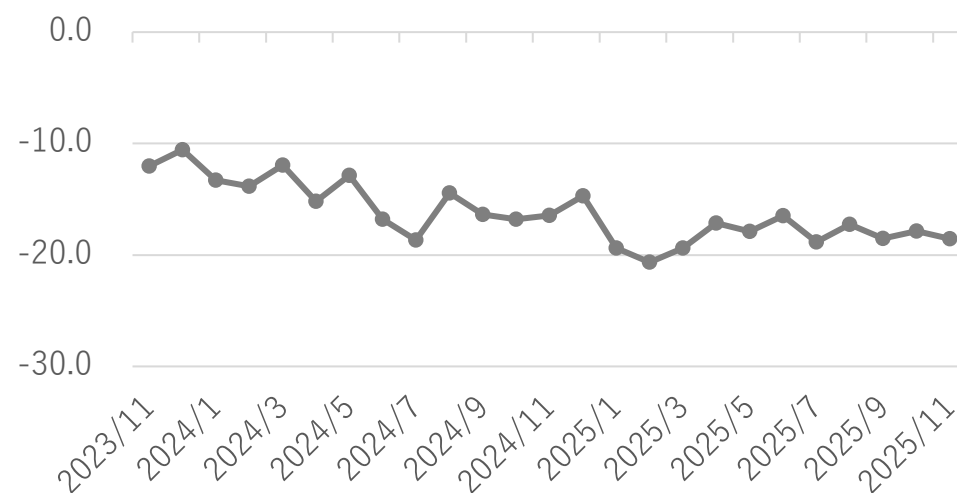
	2024年	2025年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全産業	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 6.1	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 5.8
建設	▲ 3.6	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 10.1	▲ 4.9	▲ 9.1	▲ 6.5	▲ 5.6
製造	▲ 6.7	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 5.6
卸売	▲ 4.7	▲ 10.9	▲ 6.8	▲ 14.4	▲ 17.7	▲ 3.0	▲ 11.3	▲ 11.7
小売	▲ 7.5	▲ 11.2	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 11.9	▲ 15.1	▲ 7.8	▲ 10.8
サービス	10.6	8.7	▲ 3.4	6.1	7.5	5.3	4.2	0.2



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

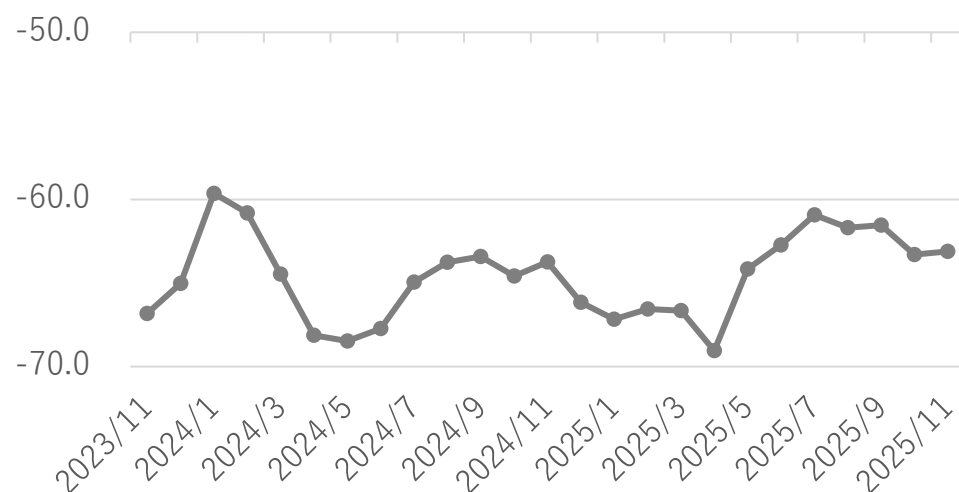
	2024年	2025年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全産業	▲ 16.4	▲ 16.5	▲ 18.8	▲ 17.3	▲ 18.5	▲ 17.9	▲ 18.5	▲ 17.2
建設	▲ 15.0	▲ 14.2	▲ 14.1	▲ 12.8	▲ 15.4	▲ 12.2	▲ 15.0	▲ 11.8
製造	▲ 20.0	▲ 17.4	▲ 15.5	▲ 16.0	▲ 20.3	▲ 16.4	▲ 18.0	▲ 16.1
卸売	▲ 14.2	▲ 21.0	▲ 14.9	▲ 20.5	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.2	▲ 15.2
小売	▲ 23.2	▲ 19.8	▲ 24.7	▲ 25.0	▲ 24.8	▲ 25.8	▲ 26.7	▲ 22.7
サービス	▲ 9.8	▲ 12.2	▲ 22.2	▲ 13.8	▲ 13.6	▲ 16.8	▲ 15.2	▲ 18.3



参考：DI時系列表

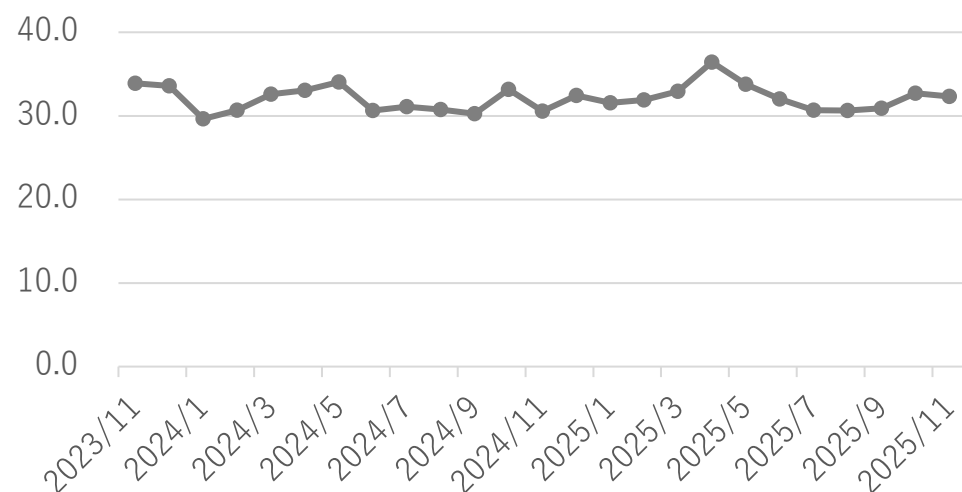
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全産業	▲ 63.7	▲ 62.7	▲ 60.9	▲ 61.7	▲ 61.5	▲ 63.3	▲ 63.1	▲ 51.4
建設	▲ 68.8	▲ 68.1	▲ 70.7	▲ 69.2	▲ 66.2	▲ 65.5	▲ 66.7	▲ 52.6
製造	▲ 58.3	▲ 57.5	▲ 54.3	▲ 55.5	▲ 54.0	▲ 56.2	▲ 58.8	▲ 46.2
卸売	▲ 61.6	▲ 59.2	▲ 57.0	▲ 55.0	▲ 60.2	▲ 64.4	▲ 61.5	▲ 56.3
小売	▲ 69.3	▲ 64.0	▲ 65.2	▲ 65.1	▲ 70.8	▲ 68.4	▲ 67.8	▲ 55.7
サービス	▲ 62.5	▲ 65.1	▲ 59.5	▲ 63.1	▲ 59.1	▲ 64.5	▲ 62.1	▲ 50.2



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

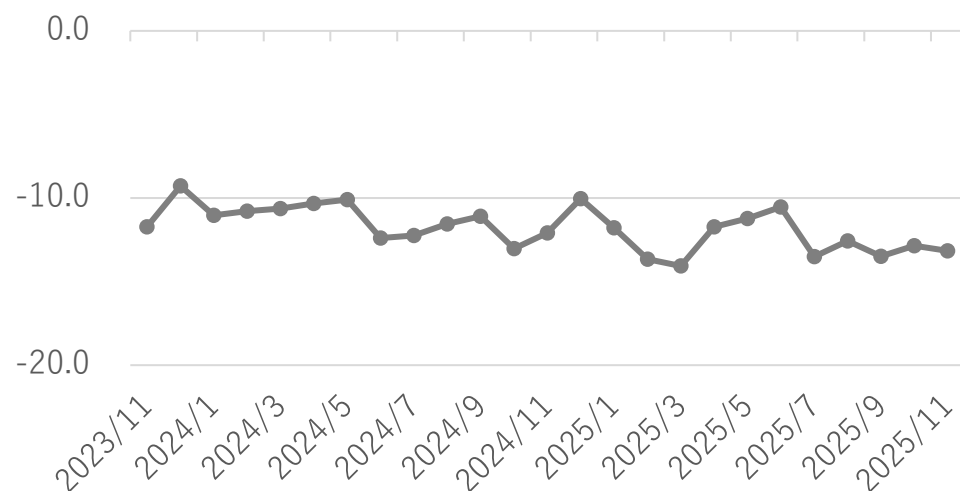
	2024年	2025年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12～2月
全産業	30.6	32.0	30.7	30.6	30.9	32.7	32.3	24.2
建設	29.7	31.9	32.6	32.0	30.2	32.9	34.6	22.7
製造	23.5	29.1	29.4	26.2	28.3	31.1	26.3	18.6
卸売	38.8	37.4	37.9	35.4	40.3	40.3	38.5	34.6
小売	44.8	38.9	39.3	41.1	39.9	41.8	43.8	34.8
サービス	23.6	27.0	20.5	23.6	22.6	23.6	25.0	17.5



参考：DI時系列表

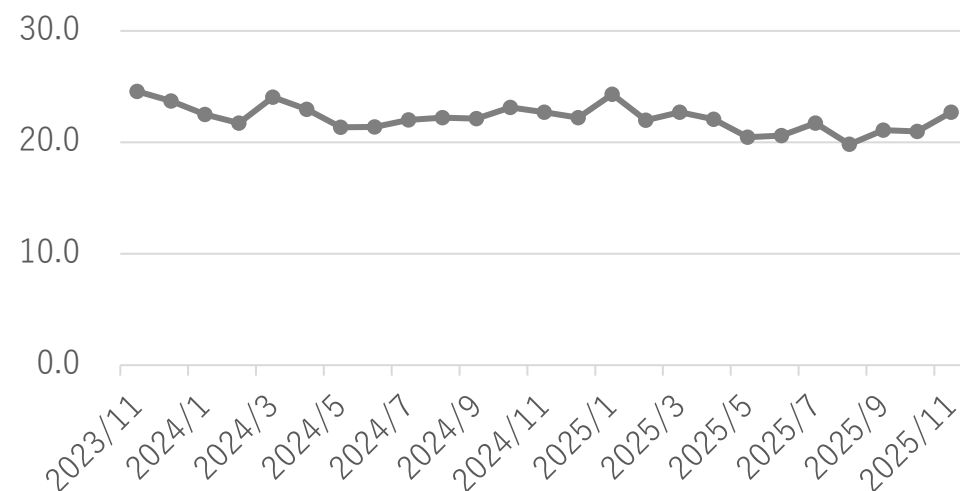
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12~2月
全産業	▲ 12.1	▲ 10.5	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 12.8
建設	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 6.8	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 8.4
製造	▲ 15.4	▲ 12.5	▲ 15.5	▲ 16.4	▲ 18.7	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 14.1
卸売	▲ 4.7	▲ 9.2	▲ 11.9	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 11.9	▲ 10.4	▲ 11.3
小売	▲ 17.5	▲ 14.1	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 18.1	▲ 17.6	▲ 15.1
サービス	▲ 11.0	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 10.6	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 13.3



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	11月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12~2月
全産業	22.7	20.6	21.7	19.8	21.1	21.0	22.7	21.8
建設	39.3	37.5	36.5	34.5	34.2	37.0	43.0	41.4
製造	10.1	9.7	12.7	10.7	12.7	11.9	11.8	11.6
卸売	15.5	15.1	15.3	10.5	12.4	16.5	12.6	12.1
小売	20.4	14.1	22.1	15.8	17.0	14.3	17.1	15.6
サービス	29.3	28.6	23.6	26.5	28.0	27.0	29.0	28.3



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国324商工会議所の会員 2,437企業

（有効回答数1,952企業[回答率80.1%]）

（内訳）

建設業：399（有効回答数321企業[回答率80.5%]）

製造業：602（有効回答数483企業[回答率80.2%]）

卸売業：281（有効回答数231企業[回答率82.2%]）

小売業：485（有効回答数397企業[回答率81.9%]）

サービス業：670（有効回答数520企業[回答率77.6%]）

調査期間

2025年11月12日～18日

公表日

2025年11月28日

今月の調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 井原 備前 新見
福山 三原 府中 大竹 因島
東広島 廿日市 下関 宇部 徳山
岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
長野 岡谷 諏訪 伊那 塩尻
信州中野 駒ヶ根 大町 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 赤平 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 釜石 宮古 花巻 奥州
北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川 秋田
能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢 新庄
長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河
原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 長崎 佐世保 諫早
熊本 八代 荒尾 水俣 本渡
別府 大分 日田 臼杵 津久見
都城 宮崎 延岡 高鍋 小林
鹿児島 川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
真岡 高崎 前橋 桐生 沼田 富岡 渋川 川越
川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 所沢 蕨
草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原
東金 柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉
三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津
三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 豊中 池田
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 相生
赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川
小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南
田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 稲沢 江南
犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪 桑名 上野
熊野